

大原法律公務員専門学校 情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原法律公務員専門学校の情報を以下のとおり提供致します。

1. 学校の概要、目標及び計画

(1) 概要

【学園名称】 学校法人 大原学園 理事長 中川和久

【学校名称】 大原法律公務員専門学校 校長 篠原建成

【所在地】 ①学園本部 〒101-0065 東京都千代田区西神田 1 丁目 2 番 10 号 TEL 03-3292-6266

②学校 〒060-0806 北海道札幌市北区北 6 条西 8 丁目 8 番地 4 TEL 011-707-0088

【創立】 1957 年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979 年に学校法人大原学園を設立

【設置校等】 グループ校総数 109 校 (2019 年 4 月 1 日現在)

①大原学園設置校[81 校] 教職員総数 1,785 名

■北海道 4 校

札幌 大原簿記情報専門学校札幌校
札幌 大原医療福祉専門学校
札幌 大原法律公務員専門学校
函館 大原簿記公務員情報医療専門学校函館校

■東北 4 校

盛岡 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校
盛岡 大原スポーツ公務員専門学校盛岡校
山形 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校
山形 大原スポーツ公務員専門学校山形校

■関東 30 校

水道橋 大原大学院大学 (会計専門職大学院)
水道橋 大原学園高等学校 (通信制・通学型高校)
府中 府中ひばり幼稚園 (年少・年中・年長)
船堀 大原日本語学院 (日本語学校)
水道橋 大原簿記学校
水道橋 東京ホテル・トラベル学院専門学校
水道橋 東京情報クリエイター工学院専門学校
水道橋 大原医療秘書福祉保育専門学校
水道橋 大原法律専門学校
水道橋 東京アニメーター学院専門学校
池袋 大原情報ビジネス専門学校
立川 大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校

■北陸 8 校

福井 大原簿記法律専門学校福井校
福井 大原テクノデザインアート専門学校
福井 大原スポーツ医療保育福祉専門学校
福井 福井ペット&旅行ホテル専門学校
金沢 大原簿記法律観光専門学校金沢校
金沢 大原情報デザインアート専門学校金沢校
金沢 金沢ウエディング・ビューティー専門学校
金沢 大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校

■関西 17 校

新大阪 大原簿記専門学校大阪校
新大阪 大原法律公務員&スポーツ専門学校大阪校
新大阪 大阪保育こども教育専門学校
新大阪 大阪歯科衛生学院専門学校
難波 大原簿記法律専門学校難波校
難波 大原情報デザインアート専門学校
難波 大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校難波校
難波 大原外語観光&プライダグビューティー専門学校
梅田 大原簿記法律専門学校梅田校
梅田 大原医療福祉製菓専門学校梅田校
神戸 大原簿記専門学校神戸校
京都 大原簿記法律専門学校京都校
京都 大原スポーツ&メディカル専門学校京都校

町 田 大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校
 横 浜 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校
 横 浜 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校
 横 浜 大原法律公務員専門学校横浜校
 千 葉 大原簿記公務員専門学校千葉校
 千 葉 大原医療秘書福祉専門学校千葉校
 津田沼 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校
 柏 大原簿記法律専門学校柏校
 大 宮 大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校
 大 宮 大原医療秘書福祉専門学校大宮校
 大 宮 大原子ども専門学校
 大 宮 大原法律公務員専門学校大宮校
 水 戸 大原簿記情報公務員専門学校水戸校
 水 戸 大原医療福祉専門学校水戸校
 宇都宮 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校
 宇都宮 大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校
 高 崎 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校
 高 崎 大原スポーツ公務員専門学校高崎校

■甲信越 6校

甲 府 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校甲府校
 甲 府 大原スポーツ公務員専門学校甲府校
 長 野 大原簿記情報ビジネス医療専門学校
 長 野 大原スポーツ公務員専門学校
 松 本 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校松本校
 松 本 大原スポーツ公務員専門学校松本校

和歌山 大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校
 和歌山 大原情報医療保育専門学校和歌山校
 姫 路 大原簿記情報法律専門学校姫路校
 姫 路 大原医療福祉&スポーツ保育専門学校姫路校

■山 陽

岡 山 大原情報ビジネス公務員専門学校岡山校*
 岡 山 岡山情報ITクリエイター専門学校*

■九 州 11校

福 岡 大原簿記情報専門学校福岡校
 福 岡 大原スポーツ公務員専門学校福岡校
 福 岡 大原保育医療福祉専門学校福岡校
 小 倉 大原簿記公務員専門学校小倉校
 小 倉 大原医療福祉製菓専門学校小倉校
 八 幡 専門学校大原自動車工科大学校
 大 分 大原簿記公務員専門学校大分校
 大 分 大原医療介護福祉専門学校大分校
 大 分 大原自動車工科専門学校大分校
 熊 本 大原簿記情報専門学校熊本校
 熊 本 大原スポーツ公務員専門学校熊本校
 熊 本 大原保育医療福祉専門学校熊本校

* 2020年4月開校予定 認可申請中

②大原グループ関連校 (28校)

■東 北 3校

仙 台 仙台大原簿記情報公務員専門学校
 仙 台 仙台大原公務員ゼミナール
 仙 台 仙台大原ライセンススクール

■関 東 4校

水道橋 大原予備校
 早稲田 資格の大原 早稲田校
 新 宿 資格の大原 新宿校
 横 浜 資格の大原 日吉校

■甲信越 2校

新 潟 大原簿記公務員専門学校新潟校
 新 潟 大原医療秘書専門学校新潟校

■北 陸 1校

富 山 富山大原簿記公務員医療専門学校

■東 海 15校

静 岡 大原簿記情報医療専門学校静岡校
 静 岡 大原法律公務員専門学校静岡校
 静 岡 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校
 浜 松 大原簿記情報医療専門学校浜松校
 浜 松 大原法律公務員専門学校浜松校
 浜 松 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校浜松校
 沼 津 大原公務員医療観光専門学校沼津校
 沼 津 大原介護福祉専門学校沼津校
 名古屋 大原簿記情報医療専門学校
 名古屋 大原法律公務員専門学校
 名古屋 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
 岐 阜 大原簿記医療観光専門学校岐阜校
 岐 阜 大原法律公務員専門学校岐阜校
 津 大原簿記医療観光専門学校津校
 津 大原法律公務員専門学校津校

■四 国 1校

■九州・沖縄 2校

③大原グループ研修所（3ヶ所）

川崎 大原学園登戸研修所 菅平 大原菅平ビガークラブ 富士宮 大原富士宮ビガークラブ

(2) 教育方針「専門課程（高卒・短大卒・四大卒対象）」

- 校訓 『感奮興起』、感動は感謝を育み、奮闘は成功の一步となる。興味は才能を開花させ、起動で人は自立する。
- 目的 『簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療、保育、福祉、スポーツ、製菓、美容、歯科衛生、自動車整備並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成する』ことを目的としています。
- 教育ストーリー

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する1つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階（四期）に分けて構成しております。

★第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身をもって知り、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

★第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★第三段階『入社準備（PCP）期』

専門性の総まとめを行い、即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

(3) 沿革

1957(昭和 32 年)	各種学校・大原簿記学校を創立	2005(平成 17 年)	立川校
1976(昭和 51 年)	専修学校・大原簿記学校に組織変更	2006(平成 18 年)	大原大学院大学を開学
1979(昭和 54 年)	準学校法人・大原学園に組織変更		医療秘書福祉大宮校
1981(昭和 56 年)	大阪校を開校（以下「開校」を略する。）		保育医療福祉福岡校
1982(昭和 57 年)	学校法人・大原学園に組織変更	2007(平成 19 年)	医療秘書福祉保育横浜校
	府中ひばり幼稚園を開園		福井校
1985(昭和 60 年)	横浜校	2009(平成 21 年)	大原学園高等学校
1987(昭和 62 年)	札幌校		千葉校
1989(平成元年)	池袋校		長野校(菅平校移転)
1990(平成 2 年)	菅平校		大阪歯科衛生学院
	福岡校		スポーツ&メディカルヘルス難波校

1991(平成 3 年)	津田沼校 大宮校		スポーツ&メディカル京都校 和歌山校
1995(平成 7 年)	法律東京校	2010(平成 22 年)	函館校
1996(平成 8 年)	柏校	2011(平成 23 年)	高崎校
1997(平成 9 年)	町田校 法律公務員大宮校	2012(平成 24 年)	金沢校 宇都宮校
1998(平成 10 年)	法律公務員&スポーツ大阪校	2013(平成 25 年)	水戸校 八幡校
1999(平成 11 年)	医療福祉札幌校 法律公務員横浜校	2014(平成 26 年)	大分校
2001(平成 13 年)	大阪保育こども教育校 神戸校	2015(平成 27 年)	盛岡校 松本校
2002(平成 14 年)	法律公務員札幌校 医療秘書福祉保育東京校 京都校 スポーツ公務員福岡校 簿記公務員小倉校	2016(平成 28 年)	姫路校 甲府校 熊本校
2003(平成 15 年)	大原日本語学院 簿記法律難波校 情報デザインアート難波校	2017(平成 29 年)	山形校 東京ホテル・トラベル校 東京アニメ校
2004(平成 16 年)	梅田校 医療福祉製菓梅田校	2019(平成 31 年)	東京情報校 自動車大分校

2. 各学科等の教育

(1) 入学定員

学科名	入学定員	総定員
法律行政 1 年制学科	120 名	120 名
法律行政 2 年制学科	200 名	400 名
合計	320 名	520 名

(2) 受入方針

■ 入学資格

本校に入学することができる者は、学校教育法第 125 条第 3 項及び同法施行規則第 183 条の定めるところにより、次の①から⑨の一に該当する者とする。

- ① 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- ② 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- ③ 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- ④ 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

- ⑤ 修業年限が3年以上の専修学校の高等課程を修了した者
- ⑥ 文部科学大臣の指定した者
- ⑦ 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- ⑧ 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、本校における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- ⑨ 本校の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達した者

■ 入学時期

本校の入学時期は、毎年4月とする。

■ 入学手続き・許可

本校の入学手続きは、次のとおりとする。

- ① 本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書、その他の書類に必要事項を記載し、別途定める入学選考料を添えて指定期日までに出席しなければならない。
- ② 上記①の手続きを終了した者に対して書類選考又は必要に応じて試験を行い、入学者を決定する。
- ③ 本校に入学を許可された者は、入学許可の日から2週間以内に別途定める入学金等を添え入学手続きをとらなければならない。
- ④ 上記③の手続きが指定期日までに行われなときは、校長は入学の許可を取り消すことがある。

(3) カリキュラム（総履修時間）

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| ① 法律行政1年制学科 | 990時間 |
| ② 法律行政2年制学科 | 2,100時間（1年次：1,110時間、2年次：990時間） |

(4) 進級、卒業要件等

下記に定める授業時間以上を履修し、かつその該当する授業科目について合格に達して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。

- | | |
|-------------|---------|
| ① 法律行政1年制学科 | 800時間 |
| ② 法律行政2年制学科 | 1,700時間 |

(5) 専門士の称号授与

法律行政2年制学科を修了した者には、「専門士（文化教養専門課程）」の称号を授与する。

(6) 目標とする国家試験等

法律行政2年制学科：各種公務員採用試験、一般教養力検定試験等

(7) 主たる試験等の合格実績（2019年3月31日現在 全国専門課程実績）

法律行政系試験：公務員試験1次試験の合格者 19,667名

【試験区分別】

国家（大卒程度）・地方上級・地方中級等 1,676名

国家（高卒程度）・地方初級等 17,991名

【職種別】

都道府県庁等職員 1,453名

市役所・区役所等職員 3,018名

警察官・消防官・自衛隊等 12,437名

国家公務員等 2,759名

(8) 卒業生の進路（2019年3月31日現在 全国専門課程実績）

① 全国専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率 95.0%（受験者5,929名中5,636名）

② 北海道専門課程公務員1次・筆記試験合格率 95.1%（受験者348名中合格者331名）

③ 全国専門課程就職率 99.2%（就職希望者5,929名中5,636名）

④ 北海道専門課程一般企業就職率 97.5%（就職希望者289名中282名）

⑤ 主な就職先

外務省、国土交通省、防衛省 地方防衛局、防衛省 陸上自衛隊、東京法務局、北海道運輸局、札幌国税局、函館税関、室蘭工業大学学校事務、旭川医科大学学校事務、北海道教育大学学校事務、海上保安庁、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、北海道行政事務、北海道教育庁、北海道警察、千葉県警察、神奈川県警察、札幌市、石狩市、士別市、美唄市、歌志内市、根室市、横浜市、月形町、蘭越町、小平町、浜頓別町、雨竜町、京極町、足寄町、広尾町、美瑛町、別海町、東京消防庁、札幌市消防、函館市消防、小樽市消防、苫小牧市消防、帯広市消防、恵庭市消防、豊富消防、浦川消防

他多数の官公庁・優良企業に内定

3. 教職員

(1) 教職員数

下記の教職員が在籍しています。

校長 1名、副校長 1名、教員 21名、講師 2名、助手 2名、事務職員 9名

(2) 教職員の専門性

教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。

① 専門知識 経済概論

② 指導力 講義力研修、法学概論

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では学生一人ひとりの「幸せな就職」をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

- ① 入学時：就職ガイダンス（将来の目標確認）
- ② 1年生 4月～7月：就職の心構え、進路ガイダンス
- ③ 1年生 8月～12月：自己分析、自己PR作成
- ④ 1年生 1月～3月：公務員研究、模擬面接
- ⑤ 2年生 4月～9月：人事担当者ガイダンス、進路ガイダンス、公務員研究
- ⑥ 2年生 10月～2月：PCP（プレ・キャリア・プログラム）教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象学科	年次	履修時間	連携企業
基礎社会Ⅱ（経済）	法律行政2年制学科	1年次	30時間	日本大学

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

- ① 官公庁等と連携した支援
 - (ア) スーツセミナー
 - (イ) 人事担当者ガイダンス
 - (ウ) 官公庁見学会
- ② 担任による就職支援
 - (ア) 自己分析面談
 - (イ) 公務員職種研究支援

5. 様々な教育活動・教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

- 4月・・・入学式、オリエンテーション（1年生対象）
- 7月・・・フレッシュマン研修（1年生対象）
- 7月・・・スポーツレクリエーション
- 10月・・・スポーツフェスティバル
- 11月・・・AOCC 電卓競技大会、
- 12月・・・海外研修
- 3月・・・卒業式、卒業記念パーティー（卒業生対象）

(2) 課外活動

① クラブ活動

- サッカー部・・・5年連続全国大会出場（2013～2017年度）
- 野球部・・・専門学校軟式野球選手権全国大会出場（2017年度）
- バスケットボール部・・・専門学校バスケットボール選手権全国大会出場（2018年度）
- 吹奏楽サークル・・・スポーツフェスティバルでの演奏、定期演奏会（2月）
- 電卓サークル
- ガーデニングサークル
- 剣道サークル
- ハングルサークル

② 地域貢献

- 北海道警察学生ボランティア参加・車椅子テニス大会へのボランティア参加等

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感等の把握にも務めています。

(2) 就職教育

「幸せな就職」をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

入学金：100,000円（入学手続き時に納入）

●法律行政1年制学科

（単位：円）

納入日		授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1年次 納入金	前期:入学手続き時	330,000	40,000	70,000	—	440,000
	後期:2019年8月31日	330,000	40,000	70,000	—	440,000
	1年間合計	660,000	80,000	140,000	—	880,000

●法律行政2年制学科

（単位：円）

納入日		授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1年次 納入金	前期:入学手続き時	330,000	40,000	70,000	5,000	445,000
	後期:2019年8月31日	330,000	40,000	70,000	5,000	445,000
	1年次合計	660,000	80,000	140,000	10,000	890,000
2年次 納入金	前期:2020年2月29日	330,000	40,000	70,000	5,000	445,000
	後期:2020年8月31日	330,000	40,000	70,000	5,000	445,000
	2年次合計	660,000	80,000	140,000	10,000	890,000
総合計	2年間合計	1,320,000	160,000	280,000	20,000	1,780,000

(2) その他費用

資格試験の受験料（試験ごとに1,000円～20,000円程度）、1年次学外研修費（23,000円程度）、卒業諸費（14,000円程度）は、その都度実費をご負担頂きます。

(3) 奨学金、学費減免等

① 試験による特別奨学生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/dokujishien/>

② 資格・クラブ活動等による特別奨学生制度

大原学園では、「資格・クラブ活動等による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/dokujishien/>

③ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っていますので、ご相談ください。

8.学校の財務

HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2019/financial-overview.pdf>

9. 学校評価

HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<問合せ先>

学校法人 大原学園 大原法律公務員専門学校

〒060-0806 北海道札幌市北区北 6 条西 8 丁目 8 番地 4 TEL011-707-0088